

2013年度 民間住宅ローン利用者の実態調査 【フラット35利用者編】(第1回)

調査の概要

1 調査方法

インターネット調査

インターネット調査会社のモニター166万件に対して調査対象の要件確認を行い、これに応じた31万件(先着順)のうち2013年3月から2013年6月までに民間住宅ローンの借入れをされた方1377件に、インターネットによるアンケート調査を実施し、回答があった民間住宅ローン利用者1048件を調査対象とし、そのうちフラット35利用者171件について集計を行った。

2 調査対象

民間住宅ローン利用者 (n=1048)

うちフラット35利用者 n=171

うちフラット35以外 n=877

- ・ 2013年3月から2013年6月までに民間住宅ローンの借り入れをされた方
- ・ 居住用の新規の民間住宅ローン(借換ローン、リフォームローン、土地のみの融資又はアパート若しくは投資用のローンを除き、フラット35を含む。)
- ・ 全国の20歳以上60歳未満の方(学生の方及び無職の方を除く。)

3 調査時期 2013年3月～2013年6月

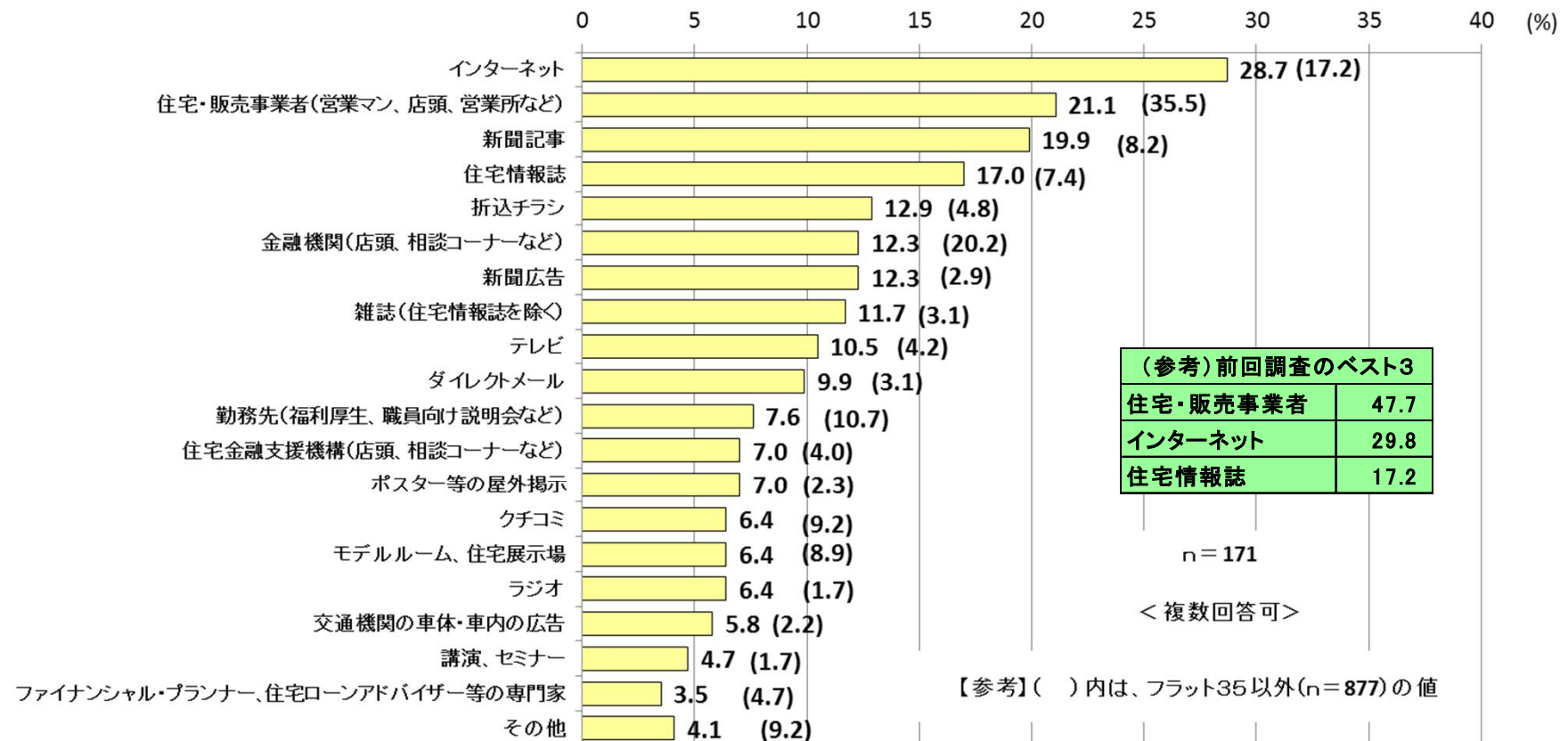
4 調査項目 フラット35利用者の住宅ローン選びに関する事項等

2013年8月
独立行政法人 住宅金融支援機構 調査部

1. フラット35を知るきっかけとして影響が大きかった媒体等

- フラット35を知るきっかけとして影響が大きかった媒体等は、「インターネット」が28.7%と最も高く、次いで「住宅・販売事業者」(21.1%)、「新聞記事」(19.9%)となっている。
- フラット35以外の住宅ローンを利用された方と比較すると、「インターネット」、「新聞記事」、「住宅情報誌」、「新聞広告」、「テレビ」等の影響が高くなっている。一方、「住宅・販売事業者」の影響は低くなっている。

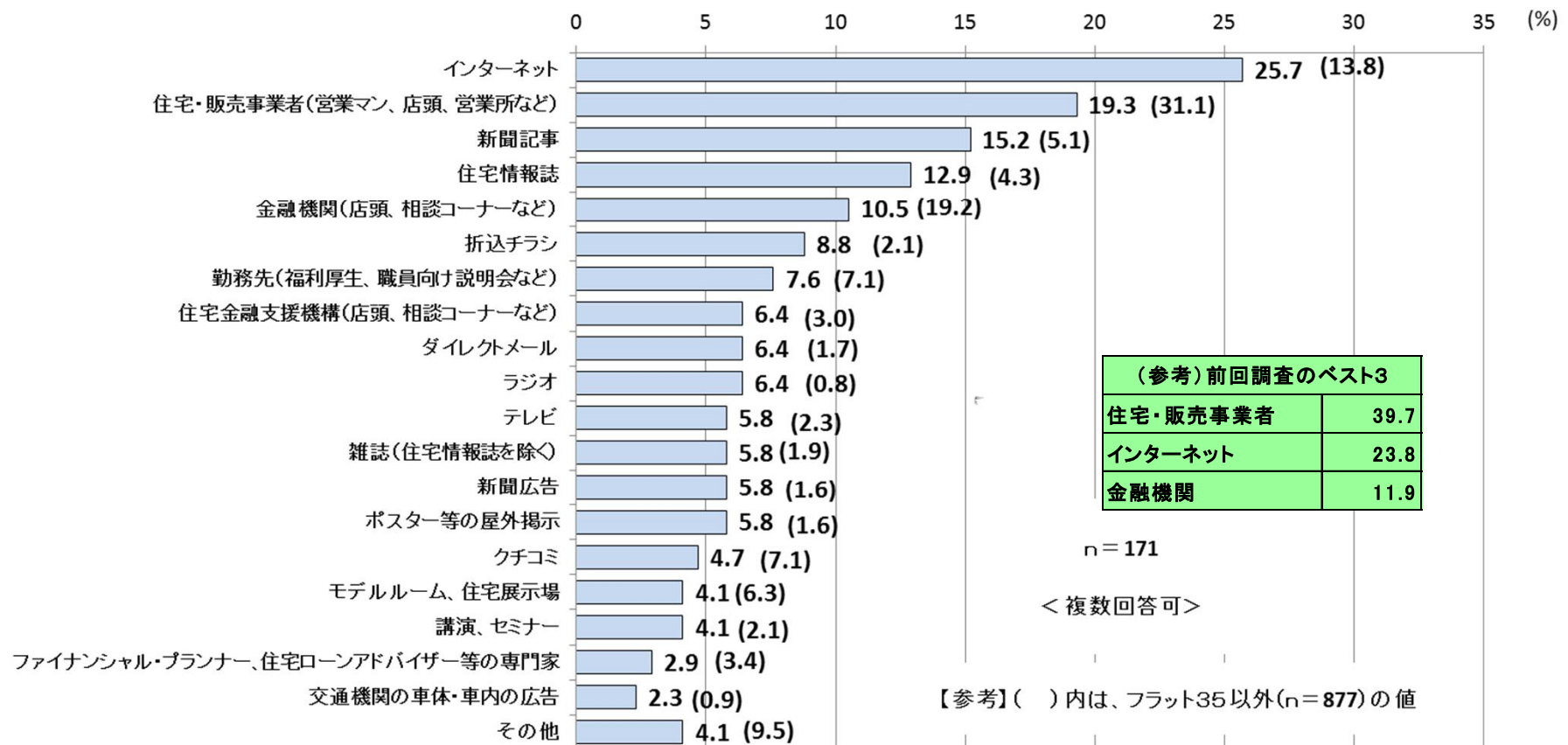
フラット35を知るきっかけとして影響が大きかった媒体等



2. フラット35の利用を決定するに際して影響が大きかった媒体等

- フラット35の利用を決定するに際して影響が大きかった媒体等は、「インターネット」が25.7%と最も高く、次いで「住宅・販売事業者」(19.3%)、「新聞記事」(15.2%)となっている。
- フラット35以外の住宅ローンを利用された方と比較すると、「インターネット」、「新聞広告」、「テレビ」等の割合が高くなっている。

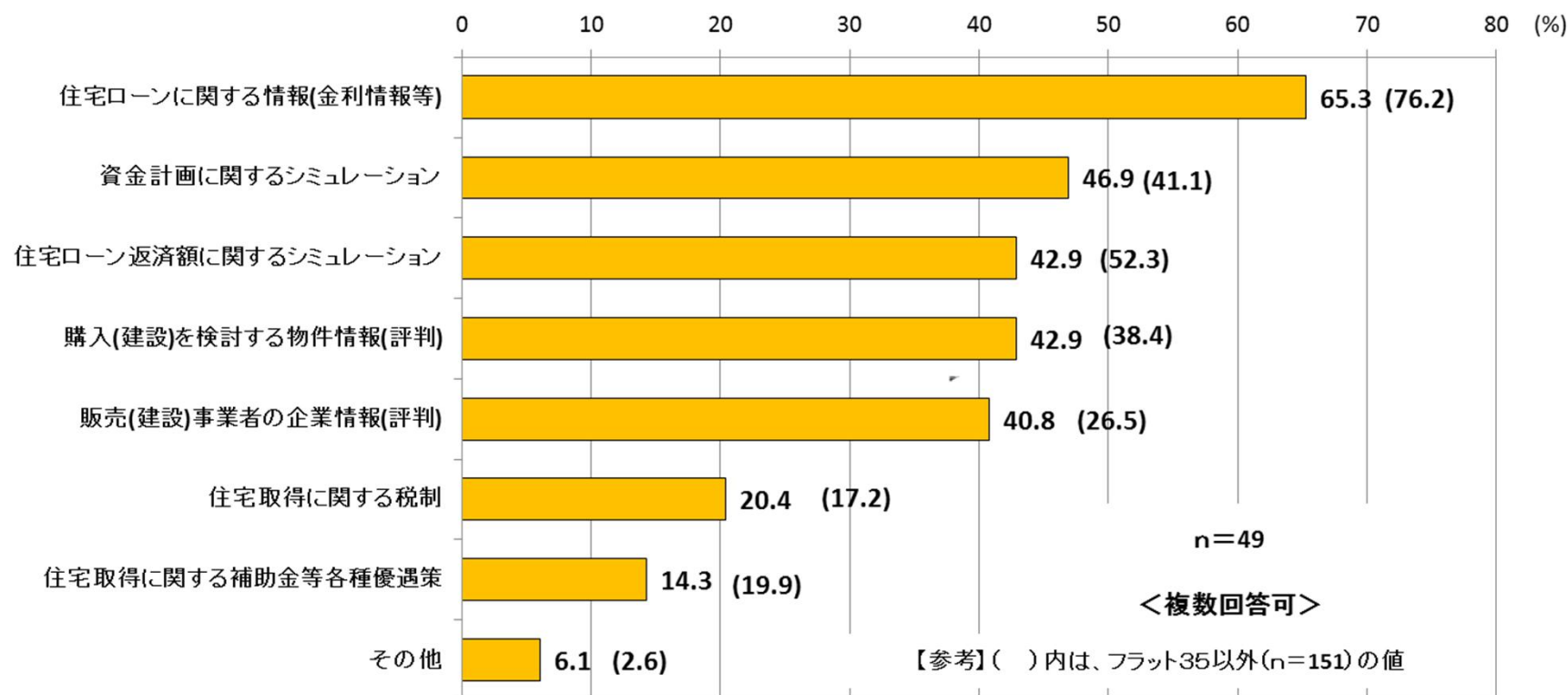
フラット35の利用を決定するに際して影響が大きかった媒体等



3. インターネットで収集した住宅関連情報

○ 住宅ローンを知るきっかけが「インターネット」の方に収集した情報を尋ねたところ、「住宅ローンに関する情報（金利情報等）」が65.3%と最も高く、次いで「資金計画に関するシミュレーション」が46.9%となっている。

インターネットで収集した住宅関連情報

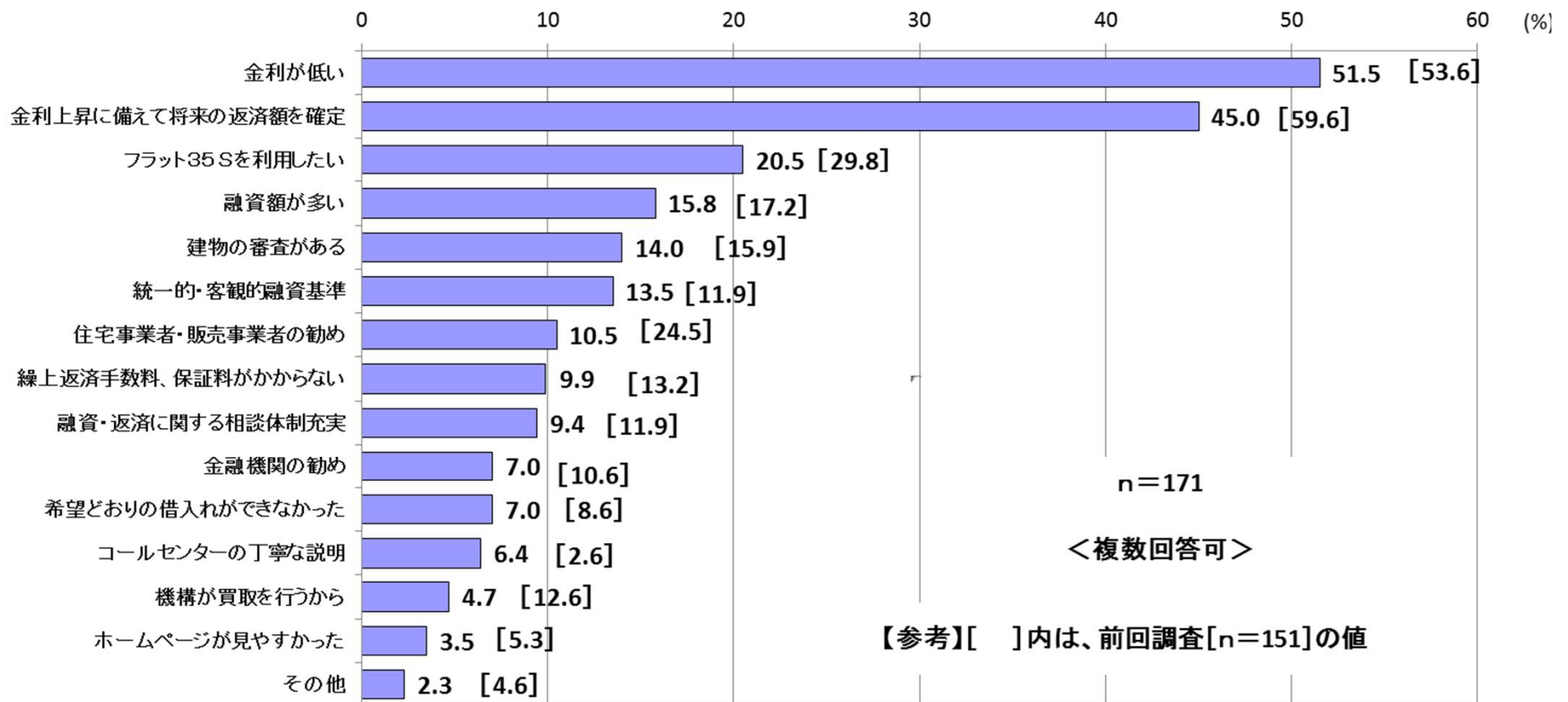


(参考) 前回調査のベスト4	
住宅ローンに関する情報(金利情報等)	66.7
住宅ローン返済額に関するシミュレーション	62.2
購入(建設)を検討する物件情報(評判)	62.2
資金計画に関するシミュレーション	62.2

4. フラット35を利用した理由

○ フラット35を利用した理由は、「金利が低い」が51.5%と最も高く、次いで「金利上昇に備えて将来の返済額を確定」(45.0%)、「フラット35Sを利用したい」(20.5%)となっている。

フラット35を利用した理由

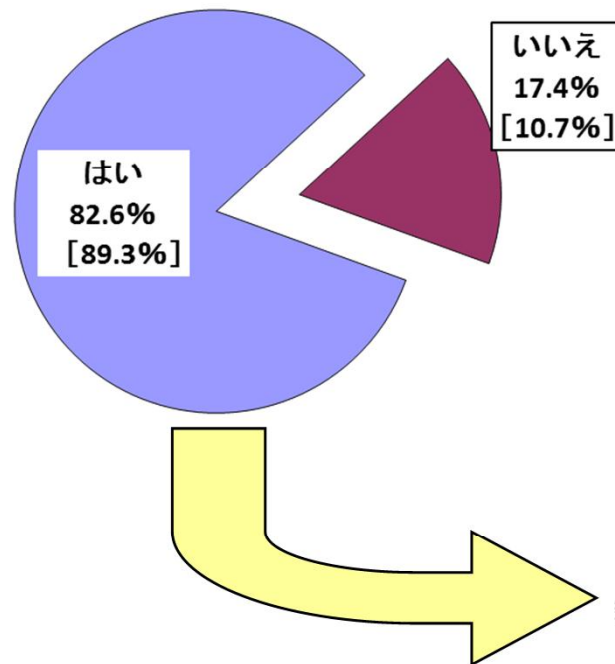


5. フラット35の認知状況(民間住宅ローン利用者全体)

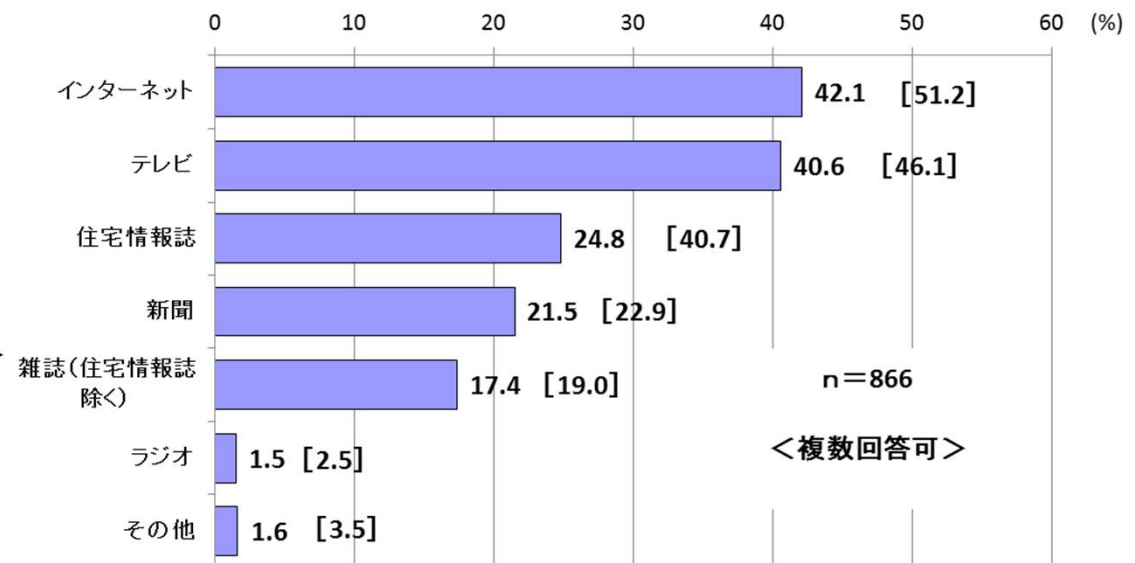
- フラット35の広告や情報を見聞きしたことがある方は、全体の82.6%となっている。
- 見聞きしたことがある広告や情報の媒体は、「インターネット」が42.1%と最も高く、次いで「テレビ」(40.6%)、「住宅情報誌」(24.8%)となっている。

フラット35の広告や情報を見聞きされたことがありますか(n=1048)

【参考】[]内は、前回調査[n=997]の値



見聞きされたフラット35の広告や情報の媒体は何ですか。

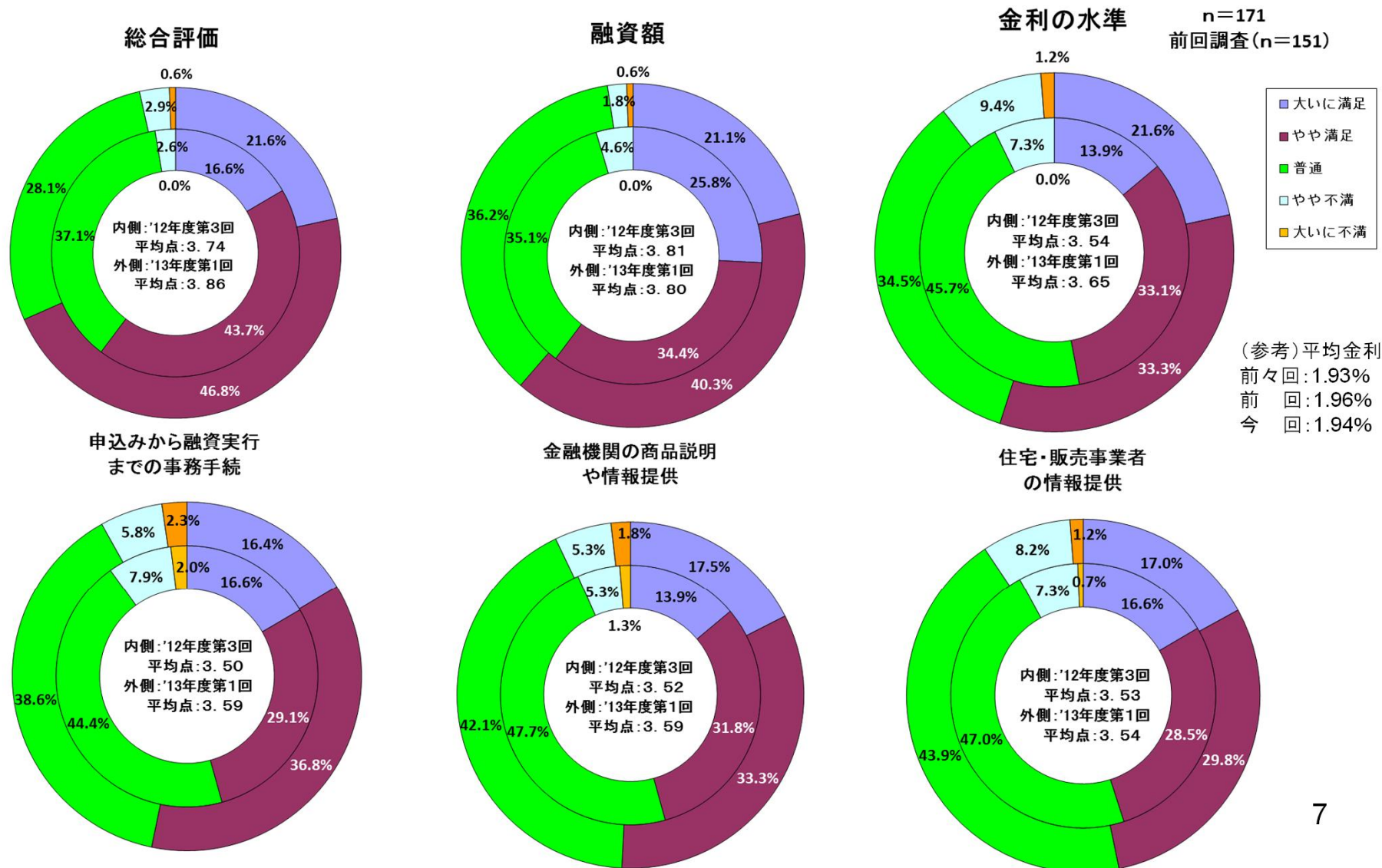


【参考】[]内は、前回調査[n=890]の値。

6. フラット35に対する満足度

- フラット35に対する総合評価は、「大いに満足」+「やや満足」が68.4%、平均点は3.86となっている。
- 項目別に見ると、全ての項目で平均点は前回と比べて上昇している。

※図中の「平均点」は、5段階評価について「大いに満足」5点、「やや満足」4点、「普通」3点、「やや不満」2点、「大いに不満」1点として算出した得点



【参考】 回答者の基本属性

【フラット35利用者】 n=171

項 目		サンプル数	構成比(%)
年 齢	20歳代	41	24.0
	30歳代	71	41.5
	40歳代	42	24.6
	50歳代	17	9.9
世帯年収	400万円以下	20	11.7
	400万円超～600万円以下	50	29.2
	600万円超～800万円以下	40	23.4
	800万円超～1000万円以下	23	13.5
	1000万円超～1500万円以下	19	11.1
	1500万円超	19	11.1
地 域	首都圏	91	53.2
	東海圏	8	4.7
	近畿圏	27	15.8
	その他	45	26.3
住 宅 の 種 類	注文新築 (うち敷地同時取得)	108 (33)	63.2 (30.6)
	注文建替え	6	3.5
	新築建売	11	6.4
	新築マンション	38	22.2
	中古戸建	4	2.3
	中古マンション	4	2.3
返済負担率	10%以下	24	14.0
	10%超～15%以下	39	22.8
	15%超～20%以下	55	32.2
	20%超～25%以下	29	17.0
	25%超～30%以下	17	9.9
	30%超～35%以下	7	4.1
	35%超～40%以下	0	0.0
	40%超	0	0.0

首都圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 東海圏: 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿圏: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 その他: 首都圏、東海圏、近畿圏以外